



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社 松風

上場取引所 東

コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 森本 隆

TEL 075-561-1112

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,867	23.6	2,000	120.9	2,130	138.9	1,506	164.9
2021年3月期第2四半期	11,217	16.4	905	36.0	891	28.2	568	27.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,687百万円 (54.0%) 2021年3月期第2四半期 1,095百万円 (97.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	84.79	84.52
2021年3月期第2四半期	33.44	33.33

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	38,792	31,549	80.9	1,764.33
2021年3月期	37,813	30,198	79.4	1,690.45

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 31,385百万円 2021年3月期 30,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		8.00		21.00	29.00
2022年3月期		13.00			
2022年3月期(予想)				19.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,710	12.3	3,011	30.9	3,199	26.8	2,227	33.0	125.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	17,894,089 株	2021年3月期	17,894,089 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	105,013 株	2021年3月期	132,642 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	17,773,301 株	2021年3月期2Q	17,011,164 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心に新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、持ち直しの動きがみられるものの、依然として感染拡大が続く地域もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。国内経済については、海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に、企業収益の改善や設備投資の回復もみられますが、感染症の収束時期の見通しは立たず、景気悪化への懸念が今なお残っております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外の売上が好調に推移し、13,867百万円と前年同期比2,650百万円(23.6%)の増収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、7,235百万円(対売上高52.2%)と前年同期比2,728百万円(60.5%)の増収となりました。

営業利益は、販売活動の制限が徐々に緩和されたことで販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により2,000百万円と前年同期比1,095百万円(120.9%)の増益となりました。

経常利益は、営業外費用の減少により増益幅が拡大し、2,130百万円と前年同期比1,238百万円(138.9%)の増益となりました。

特別損失として固定資産除却損40百万円を計上した結果、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,506百万円と前年同期比938百万円(164.9%)の増益となりました。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに第2四半期連結累計期間として、過去最高の業績となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

(デンタル関連事業)

国内では、当期に市場投入した歯科用象牙質接着材「ビューティボンド Xtreme」や、前期に発売を開始した歯科切削加工用レジン材料「松風ブロック HC ハード II」などが売上に寄与し、前年同期比増収となりました。海外では、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和し、北米、欧州及び中国を中心に既存製品の拡販が図れるなど、各地域で好調に推移し、さらに為替変動の影響もあり、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,764百万円と前年同期比2,722百万円(27.1%)の増収となり、販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は1,928百万円と前年同期比1,135百万円(143.2%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)

国内では、感染症再拡大に伴う行動制限の影響や、巣ごもり需要が一段落したことにより、主力であるジェルネイル関連製品の売上が減少し、前年同期比減収となりました。海外では、米国においてSNSでの積極的なプロモーション活動によりWEBでの販売が好調に推移したものの、台湾で感染症の急拡大による影響で売上が減少し、前年同期比減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,058百万円と前年同期比77百万円(6.9%)の減収となり、営業利益は67百万円と前年同期比40百万円(37.6%)の減益となりました。

(その他の事業)

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は、44百万円と前年同期比5百万円(15.1%)の増収となり、営業利益は1百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ978百万円増加し、38,792百万円となりました。現金及び預金や、商品及び製品の増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ372百万円減少し、7,242百万円となりました。長期借入金の減少が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,351百万円増加し、31,549百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇し、80.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月26日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,943	7,349
受取手形及び売掛金	3,205	3,212
商品及び製品	4,815	5,143
仕掛品	1,222	1,143
原材料及び貯蔵品	1,040	1,183
その他	611	667
貸倒引当金	△10	△4
流動資産合計	17,829	18,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,694	9,779
減価償却累計額	△5,744	△5,884
建物及び構築物(純額)	3,949	3,894
その他	11,048	11,274
減価償却累計額	△6,989	△6,998
その他(純額)	4,058	4,275
有形固定資産合計	8,008	8,170
無形固定資産	340	364
投資その他の資産		
投資有価証券	9,977	9,882
退職給付に係る資産	1,134	1,128
その他	529	555
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	11,635	11,561
固定資産合計	19,983	20,096
資産合計	37,813	38,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	898	686
短期借入金	98	-
1年内返済予定の長期借入金	584	844
未払法人税等	428	624
役員賞与引当金	42	19
その他	2,159	2,186
流動負債合計	4,212	4,362
固定負債		
長期借入金	1,190	768
退職給付に係る負債	243	246
その他	1,967	1,864
固定負債合計	3,402	2,880
負債合計	7,614	7,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	5,968
資本剰余金	6,097	6,123
利益剰余金	14,116	15,250
自己株式	△145	△115
株主資本合計	26,037	27,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,457	3,482
為替換算調整勘定	△114	72
退職給付に係る調整累計額	644	602
その他の包括利益累計額合計	3,987	4,158
新株予約権	116	116
非支配株主持分	57	48
純資産合計	30,198	31,549
負債純資産合計	37,813	38,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,217	13,867
売上原価	5,023	5,877
売上総利益	6,193	7,990
販売費及び一般管理費	5,287	5,989
営業利益	905	2,000
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	52	57
会費収入	15	41
為替差益	25	47
持分法による投資利益	1	-
助成金収入	65	20
その他	69	94
営業外収益合計	237	270
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	78	-
当社主催会費用	32	71
株式交付費	98	-
持分法による投資損失	-	42
その他	36	22
営業外費用合計	251	141
経常利益	891	2,130
特別損失		
固定資産除却損	-	40
特別損失合計	-	40
税金等調整前四半期純利益	891	2,089
法人税等	309	574
四半期純利益	581	1,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	1,506

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	581	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	25
為替換算調整勘定	△13	188
退職給付に係る調整額	△10	△41
その他の包括利益合計	514	172
四半期包括利益	1,095	1,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	1,677
非支配株主に係る四半期包括利益	13	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89百万円減少し、売上原価が7百万円、販売費及び一般管理費が6百万円減少したことにより営業利益は75百万円減少しておりますが、営業外費用が77百万円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響についても軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,042	1,136	38	11,217	—	11,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	2	2	△2	—
計	10,042	1,136	40	11,219	△2	11,217
セグメント利益	793	108	1	902	2	905

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,764	1,058	44	13,867	—	13,867
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	3	3	△3	—
計	12,764	1,058	47	13,870	△3	13,867
セグメント利益	1,928	67	1	1,997	2	2,000

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	
日本	6,240	692	44	6,977
北米・中南米	1,587	133	—	1,721
欧州	2,926	—	—	2,926
アジア	2,009	233	—	2,242
顧客との契約から生じる収益	12,764	1,058	44	13,867
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,764	1,058	44	13,867

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの収益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「デンタル関連事業」の売上高は89百万円減少、セグメント利益は75百万円減少しております。